

「成長市場」としてのASEANの魅力

～拡大する消費市場、自由貿易の拠点としての重要性は高い～

発表日：2012年3月27日(火)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主任エコノミスト 西濱 徹 (03-5221-4522)

(要旨)

- 世界的な金融市場の混乱はASEAN経済にも悪影響を与えたが、足下では小康状態を取り戻しており、再び勢いが戻りつつある。域内大国であるタイでは洪水の復旧・復興が進み、またインドネシアでは内需拡大が続くことでASEAN経済をけん引している。AFTA(ASEAN自由貿易地域)締結により域内大国の存在感が増すなか、これらをけん引役にASEANの景気拡大が期待される。
- 近年の経済成長による雇用拡大により、ASEANは消費市場として注目されている。多くの国は平均年齢が若く、中長期的な人口増加も期待されており、消費市場の拡大を促すと見込まれる。わが国とASEANはEPAを通じて経済関係の深化を図りやすいなか、ASEAN自身は共通経済圏構築に向けた取り組みを進めており、アジアの巨大な成長市場として今後も魅力は拡大するであろう。
- ASEANは貿易自由化に積極的であり、中国や韓国とはすでにFTAを締結しており、インドや豪州・ニュージーランドなど「ASEAN+ α 」の『核』としての期待は高い。EUとのFTA協議も進展しており、わが国にとってはASEANを通じて様々な国・地域との経済関係の進化を図ることが望まれる。経済面のみならず、外交面でもASEANとの結びつきは今後も重要性を増すであろう。

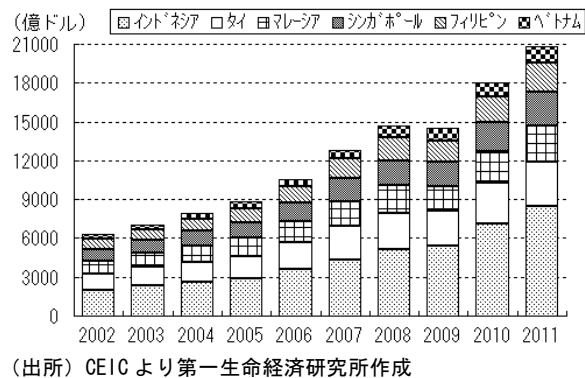
《ASEAN各国は財政・金融政策で景気刺激に動いており、先行きも緩やかな景気拡大が見込まれる》

- 昨年後半の欧州債務問題による国際金融市場の混乱は、ASEAN諸国においても海外資金の流出を通じて景気に悪影響を与えた。しかし、足下では先進諸国による金融緩和などにより市場は小康状態を取り戻しており、各国の景気にも再び勢いが戻りつつある。ASEAN諸国においては近年の経済成長を追い風に雇用環境が改善し、これを背景に個人消費を中心とする内需が活発化しており、足下の景気をけん引している。さらに、各国は景気刺激や対内直接投資の活性化を目指してインフラをはじめとする固定資本投資を拡充させており、これも景気を下支えしている。ASEAN諸国は輸出依存度の高い国が少なくなく、世界経済を取り巻く状況は依然として不透明ななか、近年は輸出市場として存在感が高まっている中国経済の減速も景気の重石になる可能性は燻っている。しかし、各国は財政、金融の両政策を通じて景気刺激に舵を切っていることから、先行きにおいても内需をけん引役に景気拡大を続けると期待される。
- 域内大国のひとつであるタイは、昨年秋以降の大洪水によって甚大な経済的被害を受けており、昨年通年の経済成長率は前年比+0.1%と世界金融危機からの回復を遂げた前年(同+7.8%)から大きく減速した。ただし、状況は昨年末を底に最悪期を過ぎており、足下では現地に進出している日系企業の多くは操業再開を果たすなど復旧・復興に向けた動きは進んでいる。タイはASEAN諸国を含む世界的な部材供給網のハブの役割を果たしているため、洪水によるこの寸断は周辺国の生産などにも少なからず悪影響を与えた。政府による復旧・復興事業については、具体策の実施に時間を要するなど公的部門の動きの遅さがボトルネックになる懸念は残っている。しかし、日系企業をはじめとする民間部門を中心に予想以上の速さで復旧が進んでおり、4-6月期中にはすべての工場が生産が再開され、7-9月期中には景気が本格回復する期待も高まっている。結果、周辺国においても部材供給網の回復を通じて生産の改善が促されよう。
- もうひとつの域内大国であるインドネシアは、個人消費をはじめとする内需をけん引役に景気拡大が続いており、昨年の経済成長率は前年比+6.5%と前年(同+6.2%)から加速し、15年ぶりの高水準となった。インフレ率の低下による実質購買力の向上で個人消費は押し上げられ、旺盛な内需を背景に対内直接投資も活

発化して景気を下支えしている。政府は今年度予算でインフラ投資予算を大幅に拡充させており、この進展は景気を下支えすると見込まれるなか、金融当局はインフレ率の低下を背景に金融緩和を加速させており、個人消費を押し上げることも期待される。同国の輸入に占める他のASEAN諸国からの割合は約3割に上っているため、同国の内需活発化は周辺国の景気にもプラスに作用すると期待される。他方、同国は内需依存度が高いなか、輸出に占める先進国向けの割合は高くないことから、これらの景気動向に左右されにくく、これも堅調な景気拡大を促すと見込まれる。

- これら以外の国々においても、インフレ率の低下を背景に金融緩和が進められており、各国政府はインフラ投資の拡充など景気刺激を強めていることから、これらは景気拡大を促すと期待される。インドネシアやタイなど域内大国の景気拡大は周辺国の景気を押し上げ、ASEAN全体の景気も拡大基調が続くと予想される。

図1 ASEAN6 諸国の経済規模の推移

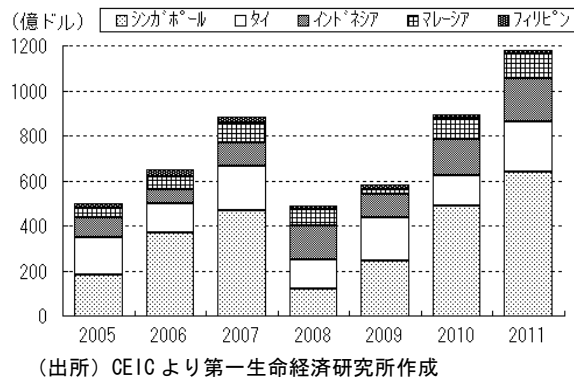


《EPAにより貿易の障壁は低いなか、人口規模や所得の増加を背景に市場としての魅力は拡大》

- ASEAN諸国は輸出依存度の高い国が少なくないものの、足下では個人消費など内需をけん引役に景気拡大が促されている。この背景には、ASEAN各国が対内直接投資の受け入れなどを通じて国内の雇用機会の拡大を図ってきたことが挙げられる。足下においても、各国は対内直接投資の誘致を巡り積極的にインフラ投資を実施して投資環境の整備を図っており、これはわが国や中国、韓国、台湾といったアジア企業のみならず、欧米系企業による投資を促している。さらに、近年は高い経済成長を背景に資本力が拡大しているASEAN企業による投資も活発化しており、ASEAN域内の投資は様々な領域に広がっている。こうした雇用機会の拡大はASEANの消費市場としての魅力拡大を促しており、わが国にとっては「アジアの経済成長」を取り込む重要な地域である。また、ASEANは早い段階でわが国とのEPA（経済連携協定）を締結しており、わが国にとってはアジア新興国の中でも経済関係の深化を図りやすい地域である。
- また、近年中国では沿海部を中心に人件費が上昇しており、度々「チャイナ・リスク」に焦点が当たる事柄も発生するなど、生産拠点としての魅力は低下しつつある。他方、ASEAN諸国においては依然として低廉で豊富な労働力が確保しやすいことから、投資先としての魅力は相対的に高まっている。域内で経済成長が最も進んでいるシンガポールなどは、R&D（研究開発）や金融センターとしての育成を図るべく積極的な投資誘致策を展開しており、ASEANのみならずアジア域内のヒト、モノ、カネの往来のハブとしての機能も充実させている。さらに、ASEANはAFTA（ASEAN自由貿易地域）の締結により域内の貿易自由化を進めており、2015年には「ASEAN共同体」の創設により一つの共通経済圏に統合する方針を掲げており、法制度の整備や商慣習の統一などに向けた取り組みが進められている。加盟国どうしの経済規模の違いなどもあり、共同体創設へのハードルは低くないが、域内途上国において洗練された法制度や資本市場の整備が進むことは地域全体の経済成長を促すことも期待されよう。

- 市場としての魅力としては、ASEAN諸国はアジア新興国の中でも相対的に若年人口の割合が高い国が多いことも挙げられる。シンガポールは都市国家という特色から少子高齢化が社会問題化しつつある懸念はあるが、早くから海外資金の積極的な受け入れなどによりこの問題を克服する姿勢を打ち出している。タイもASEAN内では比較的早く生産年齢人口の減少局面が近付くと予想されるものの、これら以外の国々は国民の平均年齢は20代半ばであり、中長期的にも人口の増加が見込まれている。安定的な労働力の供給による生産拠点としての魅力のみならず、雇用拡大による購買力向上により消費市場としての魅力も高まる好循環が期待される。

図2 ASEAN5 諸国の対内直接投資流入額の推移



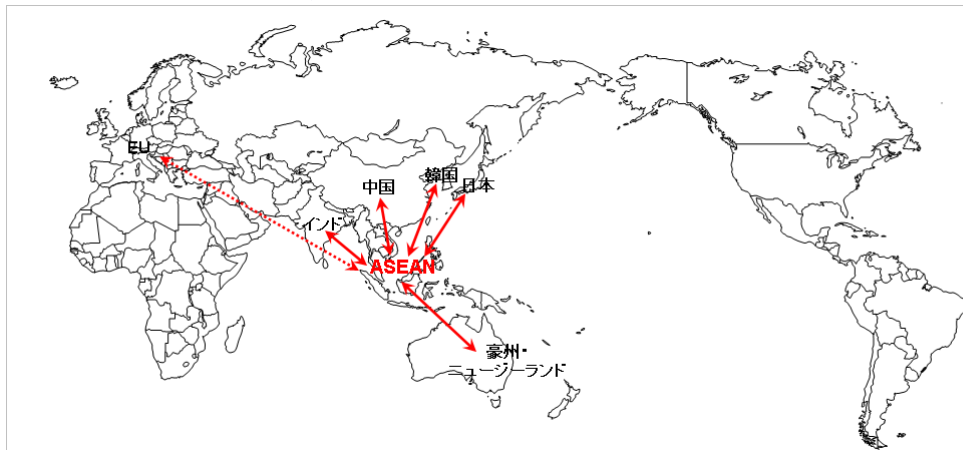
《積極的な貿易自由化をてこに、わが国にとっては新たな成長市場へのアクセス改善も期待される》

- ASEAN自身は今後も成長が見込める市場として魅力的である。その上、貿易自由化を積極的に進めていることから、わが国にとってはASEANを通じて様々な国・地域との貿易拡大が可能になることも魅力的である。元々、わが国は「ASEAN+3（日中韓）」の枠組みによるFTA（自由貿易協定）/EPAの締結を貿易自由化の目標に掲げており、ASEANを軸に東アジアの経済関係の緊密化を図ることはこの動きに合致する。今月、日中韓3ヶ国による投資協定については実質合意に至っており、今後はFTA締結に向けた協議開始が期待されている。しかし、3ヶ国間の法制度や通商ルールを巡る隔たりは小さくなく、今後は交渉の難航も予想されることから、最終的なFTA締結への道のりは遠いと言える。この意味では、すでにこれらの国々とFTAを締結しているASEANを通じて貿易やサービスの取引を活発化させることは、将来的なASEAN+3の枠組みによる貿易自由化を見据えた動きにも繋がると期待される。
- さらに、わが国は昨年インドとの間でCEPA（包括的経済連携協定）を締結したが、関税撤廃までの時間はインドが他の国々と締結しているFTAなどと比較しても長く、即効性のある効果を期待しにくい内容である。わが国とインドとの間の貿易関係は他のアジア諸国と比べて小さくなく、貿易構造についても産業的な補完関係を構築するに至っていない。したがって、一般機械や電子部品などを主要な輸出財としているわが国にとっては、これによる直接的な恩恵を受けにくい事情がある。他方、インドとASEAN、特にタイとの貿易については部材など産業内の補完関係も深化していることから、わが国の企業にとってはインドへの直接進出に加えて、タイを通じてビジネスの深化を図ることも可能である。インドとASEANのFTAについては、シンガポールやマレーシアはASEAN全体のFTAから踏み込んだ取り組みをみせており、これらの国々は先行して利益を享受しやすい環境にある。わが国にとってインドは依然として距離的にも遠い国と認識されがちだが、ASEANを含めた「面」での取り組みを進めることは、二国間の経済関係を多面的に深化させるであろう。
- また、わが国は昨年、豪州とのEPA交渉の再開で合意したものの、農業問題などにおいてクリアすべきハードルは高く、円滑な交渉進展については依然不透明である。他方、ASEANはすでに豪州及びニュージー

ーランドとFTAを締結しており、ASEANを通じて両国との貿易関係の強化を図ることは可能である。同様にASEANはEUとの間でFTA締結交渉を進めており、実質的に協議が進展しているシンガポールなどを通じて貿易関係の強化を図ることも期待される。さらに、ASEANは今後わが国との間で交渉が中断しているGCC（湾岸協力会議）諸国とのFTA交渉に向けた研究を開始するなど、今後もFTA/EPA交渉を積極的に進めており、ASEANを通じて様々な国・地域との関係強化を図ることが可能になる。

- ASEANは将来的な「ASEAN+3」を見据えた「東アジアFTA/EPA」の協議も開始しており、わが国としては議論を主体的に進めていくことも求められよう。経済的な側面のみならず、外交的な意味においてもASEANとの結びつきを強めることは、わが国にとって将来的に大きな利益をもたらすことが期待される。

図3 ASEANとFTA/EPAを締結済・交渉中の国・地域(2012年3月現在)



(出所) ASEAN ホームページより第一生命経済研究所作成 (EU とは締結交渉中)

以上